

事業活動脱炭素化取組結果報告書

(宛先) 川崎市長

郵便番号 163-1339

住 所 東京都新宿区西新宿6-5-1

氏 名 日本マクドナルド株式会社

代表取締役社長兼CEO

トーマス・コウ

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本マクドナルド株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 川崎区藤崎1-14-11		
該当する事業者の要件 及び温室効果ガスの排 出を行う産業、運輸そ の他の部門	<input type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	部門
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	業務 部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	部門
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	部門
主たる事業 の業種	大分類	M	宿泊業, 飲食サービス業
	中分類	76	飲食業
主たる事業 の内容	ハンバーガー類の製造と販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	2,274 kL
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
連絡先	担当部署	担 当 部 署 名	
		所 在 地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2024年度 (報告年度)	2025年度	2026年度
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり		
エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり		
再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項	別添 指針様式のとおり		
自動車の使用に伴う温室効果ガスの排出の量の削減に係る事項	別添 指針様式のとおり		
温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項	別添 指針様式のとおり		
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式のとおり		
備 考			
備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。 3 報告書には、事業活動脱炭素化取組指針に定める資料を添付してください。 4 ※印の欄は記入しないでください。			

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の量及び当該量の削減に係る事項

(1) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量((基)は基礎排出量を、(調)は調整後排出量を示す。以下同じ。))

		1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
基準	年度	2023	年度	2023	年度	2023	年度
目標	年度	2026	年度	2026	年度	2026	年度
基準	排出量 (t-CO ₂)	(基) 4,471 (調) 3,954		(基) (調)		(基) (調)	
目標	排出量 (t-CO ₂)	(基) 4,337 (調) 3,835		(基) (調)		(基) (調)	
削減	量 (t-CO ₂)	(基) 134 (調) 119		(基) (調)		(基) (調)	
削減	率	(基) 3.0 % (調) 3.0 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

イ 温室効果ガスの排出の量の実績

			1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
第1年度	2024年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) 4,176 (調) 4,176		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) 295 (調) -222		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) 6.6 % (調) -5.6 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第2年度	2025年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
第3年度	2026年度	排出量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減量 (t-CO ₂)	(基) (調)		(基) (調)		(基) (調)	
		削減率	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(2) これまでの取組における温室効果ガス排出の量の削減目標等

比較年度	1、2号該当者		3号該当者		4号該当者	
	2020年度	年度	2013年度	年度	2013年度	年度
比較年度排出量 (t-CO ₂)	(基) 4,539 (調)		(基) 4,422 (調)		(基)	(調)
目標排出量 (t-CO ₂)	(基) 4,337 (調)		(基) 3,835 (調)		(基)	(調)
削減率(目標)	(基) 4.5 % (調) 13.3 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率(第1年度)	(基) 8.0 % (調) 5.6 %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率(第2年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	
削減率(第3年度)	(基) % (調) %		(基) % (調) %		(基) % (調) %	

(3) 目標設定に関する説明

原則、原単位において対前年1%以上の削減とする。

(4) 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施する温室効果ガスの排出量の削減に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	エネルギー使用の定期的確認(毎月)を行い現状を確認。 現状に見合った施設、設備への投資。	
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> 再エネメニューの買電比率で704.436kWh/8085.788kWh=8.7%を導入しこともあり基礎排出係数でCO2排出量は4,176t-CO2で基準年度比6.6%減となっており年率1%減を大幅に上回っている。一方調整後排出係数では基準年0.39t-CO2/kWhから0.431t-CO2/kWhに10.5%増加した影響が大きくCO2排出量は4,176t-CO2で基準年度比5.6%増となっている。 エネルギー管理の着実な実施(不要設備機器の未使用、ON/OFF管理、室内空調温度管理、プランドメンテナンス(PMC)等の設備機器のスケジュール化されたメンテナンスの実施) 	
第2年度		
第3年度		
計画期間における排出量の増減等についての評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

4 エネルギーの使用量及び当該量の削減に係る事項

(1) エネルギーの使用量に係る原単位等の値(1、2号該当者)

原単位等の活動量	㊦加付数		原単位等の単位		kl/千回
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
エネルギー消費原単位等の値	0.1715	0.1702			0.1663
活動量の値	12,649	13,360			
エネルギー消費原単位の削減率		0.8 %	%	%	3.0 %

(2) 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値(4号該当者)

原単位等の活動量	㊦加付数		原単位等の単位		
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出量原単位等の値					
活動量の値					
排出量原単位の削減率		%	%	%	%

(3) 目標設定に関する説明

原則、原単位において対前年1%以上の削減とする。

(4) 基準年度からの原油換算エネルギー使用量等の推移 (1、2号該当者)

ア 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
原油換算エネルギー使用量	2,169 kL	2,274 kL	kL	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	4,471 t-CO ₂	4,176 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
事業所の数	34	36		

イ 事業所単位

基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kL 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量<<クレジット考慮>> (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度

(5) 計画期間のエネルギー消費原単位等の状況及び措置の状況等

(計画には、計画期間内に実施するエネルギー消費原単位の改善、エネルギー使用量の削減等に向けた措置の内容を事業活動脱炭素化取組指針の別表第1から6等を参考に記載してください。)

計画	エネルギー使用の定期的確認(毎月)を行い現状を確認。 現状に見合った施設、設備への投資。
第1年度	活動量(レジカウント数:単位千回)が基準年12,649から第1年度は13,360へと5.6%の増加したこともありエネルギー消費原単位は0.76%改善した。措置内容は「エネルギー管理の着実な実施(不要設備機器の未使用、ON/OFF管理、室内空調温度管理、ブランドメンテナンス(PMC)等の設備機器のスケジュール化されたメンテナンスの実施)」である。
第2年度	
第3年度	
計画期間におけるエネルギー消費原単位等についての評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

5 再生可能エネルギー源の利用及び使用するエネルギーの電化に係る事項(1、2号該当者)

(1) 再生可能エネルギー源等の導入

ア 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入(基準年度)

種類	設備規模(kW)	発電量(kWh/年)	余剰売電量(kWh/年)	導入(保有)年度
太陽光				
風力				
バイオマス (燃料:)				
その他()				
その他()				
合計		0	0	

イ 使用電力の再生可能エネルギー電源比率

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電力エネルギー消費量	7,723,740 kWh	8,085,790 kWh	kWh	kWh	7,492,028 kWh
再エネ電源等	386,187 kWh	1,073,504 kWh	kWh	kWh	674,283 kWh
再エネ電源比率	5.0%	13.3%	%	%	9.0%

(2) 電気事業者等から調達する電力の排出係数

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	0.390	0.393			0.355

(3) 使用エネルギーの電化の取組

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度
電化の割合	79.4%	79.3%	%	%	79.36%

(4) 目標設定に関する説明

2026年までに再エネ比率9%以上を目指す

(5) 計画期間の再生可能エネルギー等の導入、電気事業者等から調達する電力の温室効果ガス排出係数等の状況

計画	CPPAによる再エネ電源の調達を検討	
第1年度	再エネメニューの導入：704.436千kWh/8085.788千kWh=8.7% 704.436千kWhの内訳 東京ガスメニューB（基礎排出係数=調整後排出係数=0）：598.771千kWh 東京ガスメニューC（基礎排出係数=調整後排出係数=0）：105.665千kWh	
第2年度		
第3年度		
計画期間における再生可能エネルギー等の導入等の評価 (第3年度の報告時に記載)		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)		

7 温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する技術又は製品の開発等に係る事項

(1) 全社を含む取組

ア 脱炭素表明・中長期の温室効果ガス削減目標の設定

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
(ア) 脱炭素に向けた表明の有無				
有無	2050年までの脱炭素化表明有・計画有	2050年までの脱炭素化表明有・計画有		
内容	2050年に温室効果ガス(GHG)排出量「ネットゼロ」を達成する	2050年に温室効果ガス(GHG)排出量「ネットゼロ」を達成する		
(イ) 脱炭素に向けた表明の達成年度の目標				
年度	2050 年度	2050 年度	年度	年度
(ウ) 中間目標				
目標	2030 年度	2030 年度	年度	年度
	50.4 %削減 ((2018) 年度比	50.4 %削減 ((2018) 年度比	%削減 (() 年度比	%削減 (() 年度比

イ 脱炭素化に資するイノベーションの取組

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	取組実績なし	取組実績なし		
内容				

ウ 中長期的な視点での温室効果ガスの排出量の削減目標

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	有	有		
内容	2030年にGHG排出量2018年比50.4%削減する	2030年にGHG排出量2018年比50.4%削減する		

エ 二酸化炭素を排出しない熱エネルギーの導入

項目	計画	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
有無	導入なし	導入なし		
内容				

オ SBT等イニシアチブへの加盟・賛同

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
SBT	認定済み	認定済み		
RE100	該当なし	該当なし		
REAction	該当なし	該当なし		
TCFD	該当なし	該当なし		

カ サプライチェーン全体での削減の取組

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	記載なし	定性的な記載有		
内容	配送スケジュールや納品体系の見直し等により、配送業務等の平準化・効率化を行う。	配送スケジュールや納品体系の見直し等により、配送業務等の平準化・効率化を行う。		

(2) 市内事業所の取組

ア 川崎CNブランドの認定の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	製品・技術等の利用なし	製品・技術等の利用なし		
認証年度				

イ 川崎メカニズム認証制度の認証の取得

項目	計画	第1年度	第2年度	第3年度
有無	取得なし	取得なし		
認証年度				

備考 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。

8 地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項（3 から 7 までの事項を除く。）
 （各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。）

目標年度までの計画	廃棄物対策として、発生量の削減及びリサイクル。 プラスチック資材を紙製資材への移行など。
第 1 年度	廃棄物対策として、発生量の削減及びリサイクル。 プラスチック資材を紙製資材への移行など。
第 2 年度	
第 3 年度	